



新型コロナウイルス感染症に対する 今後の取り組みについて

志政会 葉梨 之紀

問 2019年12月31日、世界保健機関（WHO）に中国当局から新たな感染症の流行発生を知らせる一報が届きました。この日から始まつた新型コロナウイルス感染症、COV-I-D-19との戦いは現在でも続いています。このパンデミックが世界に及ぼした影響の大きさは、主要国の平均余命が減少に転じたという事実だけでも明らかです。次々と現れる変異株や流行拡大局面への対処が必要なのはもちろんのこと、COV-I-D-19やその他の新興感染症が流行しても対処できる社会をどう実現していくのか、この2年余りの社会変化を分析し検討する必要があります。

これまで市は三師会と協力しながら、スピード感を持つてさまざまな新型コロナ対策を展開してきました。3回目のワクチンの集団接種は若年層を除くとほぼ完了し、現在は4回目接種の準備中と聞いています。ワクチンはより多くの市民の方に接種していただくことが必要です。接種率があまり上がっていない若い世代の方々に対する取り組みが重要だと感じており、今後の鍵にもなると考えます。

そこで若い世代の方々のワクチン接種促進への取り組みについて、現状と課題を伺います。

答 （市長）：3回目のワクチン接種率は6月1日時点で65歳以上が95%、64歳以下は約68%です。10代～30代は70%に達しておらず、この世代が第6波では非常に多く感染しています。若い世代のワクチン接種を促進するため、4月からビナガーデンズ・パークで実施している夜の時間帯の集団接種のワクチンをモデルナからファイザーに変更し、期間を6月まで延長して、接種率向上に努めています。

・海老名市の平和行政について

その他の質問



住宅確保要配慮者への 住宅支援について

立憲民主党えびな たち 登志子

問 民間賃貸住宅に入居する際に身元保証人や連絡先の確保、保証会社への支払いが困難な低額所得者、高齢者など住宅確保要配慮者が住宅を確保するには、自治体の支援も必要です。市の身元保証人支援の状況を伺います。

答 （まちづくり部次長）：保証人の相談に対しては、本市も加盟している神奈川県居住支援協議会が、民間賃貸住宅への入居時に家賃債務を保証する連帶保証人の役割を担う業務も行っていますので、この協議会を紹介しています。

問 市は単身者が民間賃貸住宅へ入居するための支援を始めたと聞いていますが、どのような取り組みですか。

答 （まちづくり部次長）：今年度から単身者への支援として、週2回の査定確認と亡くなられた際の原状回復費用や残存家財の片付け費用の補償を行う「見守りサービス」に加入する際に必要な、初回の登録料を補助する制度を始めました。賃貸住宅のオーナーも安心して貸し出せ、単身者の方も安心して住み替えなどができると考えています。

問 住宅マスターープランでは将来的に約800世帯が著しく住宅に困窮するとしていますが、その対策を伺います。

答 （まちづくり部次長）：公営住宅のみでは対応できないため、民間賃貸住宅のストックも充てる考えです。

問 住宅確保要配慮者の家賃債務保証に対する補助制度の導入が望まれますが、今後、住宅確保要配慮者を対象とした国の制度を活用することについて市の考え方を伺います。

答 （まちづくり部次長）：国の制度の活用は、他市などの事例を調査研究した上で進めたいと思います。

・防犯まちづくりについて

その他の質問



今後の学校運営について

政進会 志野 誠也

問 外国語教育へのICTの活用について伺います。

答 （教育部長）：今年度、国の試行として全校に英語の学習用デジタル教科書が配備されました。これは紙の教科書と同じ構成のほか、指定の場所をクリックすると英語の音声が流れたり、自分の発音を録音して確認したりするなど、一人一人に対応した個別の学習が可能となる利点があります。しかし、コミュニケーションとして外国語を活用し、能力を高めるためには、人と人との言語のやり取りが必要となるため、1人1台端末と実際のコミュニケーション、それぞれの長所を活かして児童生徒の学びを深めたいと考えています。

問 ALTを配置することによる効果について伺います。

答 （教育部長）：令和元年度の全国学力・学習状況調査で本市の生徒の平均正答率は、都道府県別で1位となつた奈川県の平均正答率を上回りました。また、ALTに対して英語で海老名のことを紹介する児童生徒などを見た指導主事から、外国語でのコミュニケーション力が着実に身に付いている実感があると聞いています。

問 今後の市の外国語教育の方向性について伺います。

答 （教育長）：子どもたちの将来を考えると、ICTを使う力と英語力を確実に身につけさせることは海老名市の義務教育の1つの使命だと考えています。そのためには、外国人の英語講師が授業の時だけでなく、生活の中で一緒に給食を食べたり、遊んだりする環境をつくることが大事だと思っています。現状では、小学校1校に1名が配置できるような状況もあるので、できるだけいい環境をつくっていきたいと考えています。

・自治会活動への支援について

・今後の消防団のあり方について

その他の質問